



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)永田 正  
 問合せ先責任者(役職名)総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名)齋藤 充 TEL 042-337-3135  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	98,119	△1.6	10,899	23.3	10,241	29.2	6,271	35.5
22年3月期第1四半期	99,750	△4.6	8,842	△22.2	7,928	△26.1	4,629	△24.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10.26	—
22年3月期第1四半期	7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	718,392	251,301	35.0	411.27
22年3月期	731,728	249,521	34.1	408.35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 251,301百万円 22年3月期 249,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,800	△2.5	15,700	△3.9	13,900	△2.9	8,100	1.6	13.26
通期	395,000	△2.0	26,800	△10.5	23,200	△11.7	12,500	4.4	20.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	642,754,152株	22年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	31,716,925株	22年3月期	31,710,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	611,037,438株	22年3月期1Q	611,232,998株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
				%	
連結営業収益	99,750	98,119	△ 1,631	△ 1.6	403,247
連結営業利益	8,842	10,899	2,057	23.3	29,947
連結経常利益	7,928	10,241	2,313	29.2	26,264
連結四半期(当期)純利益	4,629	6,271	1,641	35.5	11,976

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、不動産業、レジャー・サービス業を除く各事業セグメントで減収となり981億1千9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。連結営業利益は、その他業を除く各事業セグメントで増益となったことから108億9千9百万円（前年同期比23.3%増）、連結経常利益は102億4千1百万円（前年同期比29.2%増）、連結四半期純利益は62億7千1百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

## ② 当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。また、各事業セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
			%			%
運輸業	32,370	32,119	△ 0.8	4,679	5,403	15.5
流通業	43,528	41,890	△ 3.8	1,233	1,696	37.5
不動産業	5,740	6,414	11.7	2,315	2,775	19.9
レジャー・サービス業	15,548	15,622	0.5	425	812	91.0
その他業	11,061	8,672	△ 21.6	347	174	△ 49.7
計	108,249	104,719	△ 3.3	9,001	10,862	20.7
連結修正	△ 8,499	△ 6,600	—	△ 158	36	—
連結	99,750	98,119	△ 1.6	8,842	10,899	23.3

## (運輸業)

鉄道事業では、沿線の行楽地である高尾山への輸送が引き続き堅調であったものの、景気悪化の影響などにより旅客運輸収入が前第1四半期連結累計期間に比べ0.9%減（うち定期1.3%減、定期外0.6%減）となりました。タクシー業でも、需要減などにより減収となりました。一方、バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は321億1千9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は、鉄道事業の退職給付費用が減少したことなどにより54億3百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

## (流通業)

百貨店業では、長引く消費低迷の影響などにより減収となりました。ストア業では、3月に「キッチンコート」三鷹店をオープンしましたが、既存店の売上不振などにより減収となりました。また、書籍販売業では、主力店である

吉祥寺店の移転縮小の影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は418億9千万円(前年同期比3.8%減)、営業利益はコスト削減に努めた結果、16億9千6百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、「京王吉祥寺駅ビル」の建替えにともなう賃料収入の減などがありましたが、昨年12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」が寄与したことにより増収となりました。不動産販売業では、八王子みなみ野シティ土地の販売などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は64億1千4百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は27億7千5百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」が料飲部門の低迷などにより減収となりましたが、昨年7月にオープンした「京王プレッソイン九段下」が寄与し、増収となりました。旅行業では、取扱高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は156億2千2百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は8億1千2百万円(前年同期比91.0%増)となりました。

(その他業)

車両整備業では、地方鉄道向け車両改造などの受注増により増収となりました。一方、建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は86億7千2百万円(前年同期比21.6%減)、営業利益は1億7千4百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
輸 送 人 員	定 期	千 人	97,057	96,400	△ 0.7
	定期外	〃	67,811	67,566	△ 0.4
	計	〃	164,868	163,966	△ 0.5
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百 万 円	8,741	8,626	△ 1.3
	定期外	〃	11,492	11,423	△ 0.6
	計	〃	20,234	20,049	△ 0.9

## [業種別営業収益]

(単位:百万円)

	業 種 別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
運 輸 業	鉄 道 事 業	20,834	20,611	△ 1.1	81,500
	バ ス 事 業	7,262	7,384	1.7	28,104
	タ ク シ ー 業	3,083	2,964	△ 3.8	12,306
	そ の 他	555	530	△ 4.5	2,226
	外部顧客に対する営業収益	31,735	31,490	△ 0.8	124,137
	セグメント間取引	635	628	△ 1.1	2,962
	営 業 収 益	32,370	32,119	△ 0.8	127,099
	営 業 利 益	4,679	5,403	15.5	11,297
流 通 業	百 貨 店 業	23,946	23,321	△ 2.6	96,444
	ス ト ア 業	10,072	9,323	△ 7.4	38,306
	書 籍 販 売 業	2,944	2,766	△ 6.0	11,746
	駅 売 店 業	2,464	2,312	△ 6.1	9,463
	そ の 他	3,546	3,695	4.2	14,484
	外部顧客に対する営業収益	42,974	41,419	△ 3.6	170,445
	セグメント間取引	553	471	△ 14.9	2,010
	営 業 収 益	43,528	41,890	△ 3.8	172,455
営 業 利 益	1,233	1,696	37.5	4,736	
不 動 産 業	不 動 産 賃 貸 業	4,411	4,434	0.5	18,048
	不 動 産 販 売 業	462	1,135	145.8	3,823
	そ の 他	290	325	12.1	1,161
	外部顧客に対する営業収益	5,163	5,896	14.2	23,033
	セグメント間取引	576	518	△ 10.2	2,296
	営 業 収 益	5,740	6,414	11.7	25,330
	営 業 利 益	2,315	2,775	19.9	9,136
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	ホ テ ル 業	8,344	8,481	1.6	34,156
	旅 行 業	3,472	3,640	4.8	16,021
	広 告 代 理 業	1,083	1,045	△ 3.5	4,479
	そ の 他	1,615	1,600	△ 0.9	6,156
	外部顧客に対する営業収益	14,516	14,769	1.7	60,813
	セグメント間取引	1,031	853	△ 17.2	4,386
	営 業 収 益	15,548	15,622	0.5	65,200
営 業 利 益	425	812	91.0	2,777	
そ の 他 業	ビ ル 総 合 管 理 業	2,110	2,169	2.8	9,069
	車 両 整 備 業	968	1,303	34.6	6,631
	建 築 ・ 土 木 業	2,043	826	△ 59.6	8,126
	そ の 他	238	244	2.6	989
	外部顧客に対する営業収益	5,360	4,543	△ 15.2	24,817
	セグメント間取引	5,701	4,128	△ 27.6	34,283
	営 業 収 益	11,061	8,672	△ 21.6	59,100
営 業 利 益	347	174	△ 49.7	3,198	

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	731,728	718,392	△ 13,336
負債	482,207	467,091	△ 15,115
純資産	249,521	251,301	1,779
負債及び純資産	731,728	718,392	△ 13,336

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、工事代金の支払いによる現金及び預金の減少や投資有価証券の時価評価による減少などにより、133億3千6百万円減少し7,183億9千2百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより、151億1千5百万円減少し4,670億9千1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、四半期純利益の計上などにより17億7千9百万円増加し2,513億1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,737	8,583	△ 1,154	54,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,362	△ 13,062	7,300	△ 91,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,716	△ 2,533	1,183	20,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1	6
現金及び現金同等物の増減額	△ 14,340	△ 7,010	7,330	△ 16,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	36,443	27,080	△ 9,363	34,090
有利子負債の四半期末(期末)残高	281,797	307,966	26,168	308,748

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加しましたが、法人税等の支払額の増加などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ11億5千4百万円減少し85億8千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ73億円減少し130億6千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより前第1四半期連結累計期間に比べ11億8千3百万円増加しましたが、25億3千3百万円の資金流出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は270億8千万円となりました。

また、有利子負債の当第1四半期連結会計期間末残高は3,079億6千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回公表時(平成22年4月30日)の予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

##### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は411百万円減少しております。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,601	29,112
受取手形及び売掛金	28,392	31,839
商品及び製品	16,744	16,483
仕掛品	2,358	1,928
原材料及び貯蔵品	1,393	1,394
その他	11,144	11,634
貸倒引当金	△131	△142
流動資産合計	83,503	92,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,093	249,540
土地	164,905	164,888
建設仮勘定	91,225	87,264
その他(純額)	58,565	60,721
有形固定資産合計	560,789	562,414
無形固定資産		
	6,055	6,336
投資その他の資産		
投資有価証券	44,495	48,950
その他	23,939	22,175
貸倒引当金	△390	△400
投資その他の資産合計	68,044	70,725
固定資産合計	634,889	639,477
資産合計	718,392	731,728

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,256	17,361
短期借入金	50,879	49,588
未払法人税等	4,585	5,041
引当金	4,234	3,929
その他	84,507	96,055
流動負債合計	158,463	171,976
固定負債		
社債	127,817	127,672
長期借入金	128,283	130,501
退職給付引当金	23,720	23,963
その他	28,807	28,094
固定負債合計	308,628	310,231
負債合計	467,091	482,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,010
利益剰余金	165,320	160,882
自己株式	△19,147	△19,143
株主資本合計	247,206	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,094	6,748
評価・換算差額等合計	4,094	6,748
純資産合計	251,301	249,521
負債純資産合計	718,392	731,728

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	99,750	98,119
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	78,977	75,888
販売費及び一般管理費	11,931	11,331
営業費合計	90,908	87,220
営業利益	8,842	10,899
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	321	502
匿名組合投資利益	—	152
持分法による投資利益	—	60
雑収入	214	143
営業外収益合計	566	879
営業外費用		
支払利息	1,369	1,390
持分法による投資損失	2	—
雑支出	109	147
営業外費用合計	1,481	1,537
経常利益	7,928	10,241
特別利益		
固定資産売却益	10	413
投資有価証券受贈益	—	138
工事負担金等受入額	49	22
償却債権取立益	193	—
その他	36	25
特別利益合計	290	599
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395
固定資産除却損	134	66
固定資産圧縮損	49	22
退店補償金	37	10
固定資産売却損	6	0
その他	0	22
特別損失合計	229	518
税金等調整前四半期純利益	7,988	10,322
法人税等	3,359	4,050
四半期純利益	4,629	6,271

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,988	10,322
減価償却費	8,365	8,389
法人税等の支払額	△2,573	△4,429
その他	△4,042	△5,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,737	8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,246	△16,026
工事負担金等受入による収入	3,125	2,385
その他	△241	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,362	△13,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	1,090
長期借入金の返済による支出	△2,232	△2,017
自己株式の取得による支出	△10	△5
配当金の支払額	△1,561	△1,583
その他	△2	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	△2,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,340	△7,010
現金及び現金同等物の期首残高	50,784	34,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,443	27,080

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） (単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
営 業 収 益	32,370	43,528	5,740	15,548	11,061	108,249	( 8,499 )	99,750
営 業 利 益	4,679	1,233	2,315	425	347	9,001	( 158 )	8,842

## (会計方針の変更)

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業収益はその他が693百万円増加し、営業利益はその他が52百万円増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	32,119	41,890	6,414	15,622	8,672	104,719	△6,600	98,119
セグメント利益	5,403	1,696	2,775	812	174	10,862	36	10,899

(注)1 セグメント利益の調整額36百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。